



# 大塚のぶお の 芦屋市議会報告 # 8

元 朝日放送アナウンサー 2021 4/18

2019年4月の市議会議員選挙から2年となります。多くの市民の方々からお力を得て議会に送っていただきました！ この間、特に本会議場で行われた6回の「一般質問」において主に以下のことを質問、提案、時に追及し、一定の成果を得ることができました。

## 大塚市議の「一般質問」 (令和元年7月～2年12月までの間)

質問、提案内容	「 」内は市長の答弁、→はその後の動き
高給与といわれ、国・県も廃止済みの市職員の持ち家「住居手当」を廃止すべきではないか R元年7月	「見直しに向けて協議していく」 →三段階で減額していく条例改正案が成立
JR 芦屋駅南の再開発事業の事業費膨張に伴い、その削減と上限枠の設定を求めたい 同年12月	「誠意をもって対応することこそが上限枠を設けることにつながる」 →議会在が駅南の再開発調査特別委を設置 大塚市議も委員として事業費等問題点を指摘
市幹部(当時 都市建設部 技師57歳)の複数の部下に対するパワーハラスメント疑惑を追及 R2年6月 *この疑惑追及の翌日の神戸新聞朝刊見出し 同年6月17日 芦屋市幹部パワハラか 職員証言、心身に不調も	「個別の案件には答えられない」と答弁したが →市が調査委員会を急ぎょ設け、パワハラと認定 停職一か月 幹部のパワハラはH29年度から →同時に実施された全職員への緊急実態調査で、6人に1人がパワハラを含むハラスメントを受けたとの衝撃的な結果が明らかに
令和3年度から始まる新行革の目玉、公共施設統廃合対象の第一号「春日集会所」は存続させるべき R2年12月	「住民に丁寧な説明をしていく」 →議会で、存続を求める住民の声を十分に反映することを求める請願を採択 →大塚市議も紹介議員として意見を述べる
近隣自治体で50%近い職員の市内居住率だが、芦屋市は19%と極端に低い。厳しい財政に鑑み、税収増を目指し居住促進させるべき 同年12月	「税収面でのメリットは認識している」と 答えるもののそれ以上の答弁なし

## 大塚のぶお プロフィール

現在 JR 芦屋駅南地区再開発事業調査特別委員会 委員

【略歴】フルブライト奨学生で米国加州立大に留学 (ジャーナリスト・プログラム)

『サンデープロジェクト』田原総一郎コーナー担当ディレクター

朝日放送 広報部長 / 報道局 ゼネラルプロデューサー

BPO 放送倫理番組向上機構 放送人権委員会 調査役



## 昨年12月議会「一般質問」トピックス “春日集会所の統廃合” を考える！

芦屋市は5年を一つの期間としてこれまで行財政改革を行なってきましたが、新しい行革を1年前倒して令和3年度から実施するとの計画を、議会に示してきました。しかし、その目玉というのは公共施設の統廃合なのです。現在、市内には条例に基づき、13の集会所があり、指定管理者制度で管理されています。春日町にある春日集会所を打出教育文化センター(打出小槌町)に統合しようという計画が昨年急遽、住民に示されたのです。しかし、唐突ともいえる市の計画に地元住民の方々は困惑し、反発しました。



本来、行革とは、市民サービスを向上させるための手段であり、市自ら身を切る改革をし、その上で市民にお願いするというのが定石だと思います。しかし、高止まりしている職員給与等にはメスを入れることなく、かけがえのない市民サービスのまさに拠点であり、同時に、災害時避難場所としても平成7年の大震災の時も住民たちのいわば命を守る拠り所となった、その春日集会所をなぜ、統廃合対象の第一号にしたのか、市の判断は、まったく理解に苦しむところでは。 (左写真 春日集会所外観「統廃合に反対」とののぼりが立つ)

### 大塚のぶお の 問わず語れば・・・

当選から2年。今、市政を俯瞰して見ると、大きな停滞をきたしている、それが実感です。再開発事業は平成30年に事業計画決定して3年の歳月が流れたものの、厳しい財政状況を踏まえた議会からの指摘に端を発する事業費膨張の問題を未だ解決できていない。西宮市とのゴミ処理の広域化協議も両市で4年間も検討会議を行なうも決裂に終わってしまう。そして、今また新行革の目玉ともいえる公共施設の統廃合問題は市民の強い反対で大きな「躓(つまず)き」をみせています。

いったい、これらは偶然のことなのでしょうか？

特に再開発事業と公共施設の統廃合にみられる「綻(ほころ)び」は市民の声に耳を傾けてこなかったツケが一気に噴出したものと考えます。今の再開発プランも行政が早くから決め打ちし、また公共施設の統廃合も行政が主導的にプランを作ってそれをあたかも「これでどうや！」といわんばかりに提示して、市民の反発をかっていているのです。いずれも市民意見の反映が極めて希薄だと思います。

成熟した今のような時代にこそ、多様な人々の声にじっくりと耳を傾け、そこから最適解を見出すべく集約していく。そうしたまっとうな行政としての作法や営みというものが今の芦屋市には決定的に欠落しているのではないかと。そのように思うわけです。

芦屋在住 30 年余り！ 大原町に事務所、東芦屋町に在住

お問い合わせ、ご相談は →大塚携帯 090-1674-7747 メールアド [nobufr30@outlook.jp](mailto:nobufr30@outlook.jp)